

認定第8号

令和4年度

栗山町水道事業会計決算書

夕張郡栗山町

栗山町水道事業会計決算書

目次

(決算書類)

1 令和4年度 栗山町水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	2
2 財務諸表	
(1) 栗山町水道事業損益計算書	3
(2) 栗山町水道事業剰余金計算書	4
(3) 栗山町水道事業剰余金処分計算書(案)	5
(4) 栗山町水道事業貸借対照表	6
(5) 財務諸表附属書類	
1. 栗山町水道事業キャッシュ・フロー計算書	8
2. 栗山町水道事業収益費用明細書	9
3. 栗山町水道事業固定資産明細書	13
4. 栗山町水道事業企業債明細書	14

(決算附属書類)

令和4年度 栗山町水道事業報告書	
1 概要	
(1) 総括事項	16
(2) 経営指標に関する事項	17
(3) 議会議決事項	18
(4) 行政官庁認可事項	18
(5) 職員に関する事項	18
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	19
2 工事	
(1) 建設工事の概要	19
(2) 保存工事の概要	19
(3) 量水器取付工事	20
(4) 給水装置工事	20
ア. 給水工事	20
イ. 修繕工事	20
3 業務	
(1) 業務量	21
(2) 事業収入に関する事項	22
(3) 事業費に関する事項	22
4 会計	
(1) 重要契約の要旨	23
(2) 企業債及び一時借入金の状況	23
(3) 特定収入の使途の特定	24
注記	25

1 令和4年度 栗山町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税額等)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	375,437,000	0	0	375,437,000	370,572,356	△ 4,864,644	30,935,349
第1項 営業収益	349,553,000	0	0	349,553,000	342,664,301	△ 6,888,699	30,890,382
第2項 営業外収益	25,884,000	0	0	25,884,000	27,908,055	2,024,055	44,967

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等30,890,382円を加えた額である

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等44,967円を加え、消費税等納税計算上生じる雑収益5,929円を除いた額である

支出

区分	予算額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考 (うち仮払消 費税額等)
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合計				
第1款 水道事業費用	379,778,000	0	0	0	0	379,778,000	0	379,778,000	359,996,473	0	19,781,527	9,412,724
第1項 営業費用	354,358,000	0	0	0	0	354,358,000	0	354,358,000	339,033,524	0	15,324,476	9,404,230
第2項 営業外費用	25,320,000	0	0	0	0	25,320,000	0	25,320,000	20,962,949	0	4,357,051	8,494
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等9,404,230円を加えた額である

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等8,494円及び消費税等納税額7,242,000円を加えた額である

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税額等)
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	150,061,000	△ 17,508,000	132,553,000	0	132,553,000	130,652,006	△ 1,900,994	0
第1項 企業債	140,800,000	△ 12,100,000	128,700,000	0	128,700,000	126,800,000	△ 1,900,000	0
第2項 出資金	3,281,000	0	3,281,000	0	3,281,000	3,281,000	0	0
第3項 工事負担金	5,980,000	△ 5,408,000	572,000	0	572,000	571,006	△ 994	0

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備考 (うち仮払消費税額等)
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	338,185,000	△ 18,227,000	0	319,958,000	0	319,958,000	307,793,145	0	0	12,164,855	14,253,322
第1項 建設改良費	187,178,000	△ 18,227,000	0	168,951,000	0	168,951,000	156,786,546	0	0	12,164,454	14,253,322
第2項 企業債償還金	151,007,000	0	0	151,007,000	0	151,007,000	151,006,599	0	0	401	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,141,139円は、当年度損益勘定留保資金143,129,701円及び当年度分消費税等資本的収支調整額14,253,322円並びに減債積立金19,758,116円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 令和4年度 栗山町水道事業損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	309,143,579		
(2) 受託工事収益	1,655,340		
(3) その他営業収益	975,000	311,773,919	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	102,545,250		
(2) 配水及び給水費	14,101,602		
(3) 業務費	16,725,423		
(4) 総係費	13,801,610		
(5) 受託工事費	8,979,604		
(6) 減価償却費	168,690,535		
(7) 資産減耗費	4,785,270	329,629,294	
営業利益(△営業損失)			△ 17,855,375
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24,931		
(2) 他会計負担金	734,000		
(3) 長期前受金戻入	26,647,291		
(4) 雑収益	462,795	27,869,017	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,627,493		
(2) 雑支出	84,962	13,712,455	14,156,562
経常利益(△経常損失)			△ 3,698,813
当年度純利益(△純損失)			△ 3,698,813
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			279,509,055
その他の未処分利益剰余金変動額			19,758,116
当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			295,568,358

(2) 栗山町水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	770,334,369	49,633,361	18,077,782	8,269,351	75,980,494	82,505,391	240,000,000	58,179,966	296,074,894	676,760,251	1,523,075,114
前年度処分額	0	0	0	0	0	16,565,839	0	0	△ 16,565,839	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	16,565,839	0	0	△ 16,565,839	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	16,565,839	0	0	△ 16,565,839	0	0
処分後残高	770,334,369	49,633,361	18,077,782	8,269,351	75,980,494	99,071,230	240,000,000	58,179,966	(繰越利益剰余金) 279,509,055	676,760,251	1,523,075,114
当年度変動額	3,281,000	0	0	0	0	△ 19,758,116	0	0	16,059,303	△ 3,698,813	△ 417,813
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 19,758,116	0	0	19,758,116	0	0
一般会計からの出資金の受入	3,281,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,281,000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,698,813	△ 3,698,813	△ 3,698,813
当年度末残高	773,615,369	49,633,361	18,077,782	8,269,351	75,980,494	79,313,114	240,000,000	58,179,966	(当年度未処分利益剰余金) 295,568,358	673,061,438	1,522,657,301

(3) 栗山町水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	773,615,369	75,980,494	295,568,358
議会の議決による処分数額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
処分後残高	773,615,369	75,980,494	(繰越利益剰余金) 295,568,358

(4) 栗山町水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

<資産の部>

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		36,983,796		
ロ 建物	519,626,434			
減価償却累計額(△)	<u>△ 333,226,322</u>	186,400,112		
ハ 構築物	6,747,210,039			
構築物減価償却累計額(△)	<u>△ 3,010,189,525</u>	3,737,020,514		
ニ 機械及び装置	1,432,094,994			
機械及装置減価償却累計額(△)	<u>△ 959,426,268</u>	472,668,726		
ホ 車両運搬具	4,302,650			
車両運搬具減価償却累計額(△)	<u>△ 4,087,518</u>	215,132		
ヘ 工具器具及び備品	61,590,066			
工具器具及び備品減価償却累計額(△)	<u>△ 52,899,186</u>	8,690,880		
有形固定資産合計			4,441,979,160	
(2) 投資その他資産				
イ リサイクル預託金		11,730		
投資その他の資産合計			<u>11,730</u>	
固定資産合計				4,441,990,890
2 流動資産				
(1) 現金預金			380,285,004	
(2) 未収金		28,569,968		
貸倒引当金(△)		<u>△ 2,195,868</u>	26,374,100	
(3) 貯蔵品			2,493,780	
流動資産合計				<u>409,152,884</u>
資産合計				<u><u>4,851,143,774</u></u>

<負債の部>

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,442,393,752		
ロ その他の企業債		<u>185,625,000</u>		
固定負債合計				1,628,018,752

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,674,801		
	ロ その他の企業債	<u>37,500,000</u>		
	企業債合計		92,174,801	
(2)	未払金		28,502,511	
(3)	前受金		347,800	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,385,496		
	ロ 法定福利費引当金	<u>421,621</u>		
	引当金合計		2,807,117	
(5)	その他流動負債		2,376	
	流動負債合計			123,834,605
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫補助金	998,531,740		
	ロ 工事負担金	782,888,080		
	ハ 受贈財産評価額	281,541,595		
	長期前受金収益化累計額(△)	<u>△ 486,328,299</u>		
	長期前受金合計		1,576,633,116	
	繰延収益合計			<u>1,576,633,116</u>
	負債合計			<u>3,328,486,473</u>
<資本の部>				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	14,462,986		
	ロ 繰入資本金	636,020,000		
	ハ 組入資本金	<u>123,132,383</u>		
	自己資本金合計		773,615,369	
	資本金合計			773,615,369
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	49,633,361		
	ロ 工事負担金	18,077,782		
	ハ 受贈財産評価額	<u>8,269,351</u>		
	資本剰余金合計		75,980,494	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	79,313,114		
	ロ 建設改良積立金	240,000,000		
	ハ 利益積立金	58,179,966		
	ニ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>295,568,358</u>		
	利益剰余金合計		<u>673,061,438</u>	
	剰余金合計			<u>749,041,932</u>
	資本合計			<u>1,522,657,301</u>
	負債・資本合計			<u><u>4,851,143,774</u></u>

(5) 財務諸表附属書類

1. 令和4年度 栗山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円、消費税抜き)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 3,698,813
減価償却費	168,690,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153,415
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入	△ 26,647,291
受取利息及び受取配当金	△ 24,931
支払利息	13,627,493
資産減耗費	4,785,270
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,148,816
未払金の増減額 (△は減少)	15,374,075
その他資産負債の増減額	0
小計	171,205,231
利息及び配当金の受取額	24,931
利息の支払額	△ 13,627,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,602,669

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	0
固定資産の取得による支出	△ 139,585,202
国庫補助金、負担金等による収入	571,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,014,196

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債の発行による収入	126,800,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 119,756,599
その他の企業債の発行による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 31,250,000
一般会計からの出資金による収入	3,281,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,925,599

IV 現金預金増減額 (△は減少)	△ 2,337,126
V 現金預金期首残高	382,622,130
VI 現金預金期末残高	380,285,004

2. 令和4年度 栗山町水道事業収益費用明細書

(収益)

(単位：円、消費税抜き)

款項目	決算額	節	金額	仮受消費税等	備考
1 水道事業収益	339,642,936				
1 営業収益	311,773,919			30,890,382	
1 給水収益	309,143,579	水道料金	309,143,579	30,865,598	
2 受託工事収益	1,655,340	給水工事収入	1,407,500		
		修繕工事収入	247,840	24,784	
3 その他営業収益	975,000	指定手数料	50,000		
		消火栓維持管理費負担金	925,000		
2 営業外収益	27,869,017			44,967	
1 受取利息及び配当金	24,931	預金利息	24,931		
2 他会計負担金	734,000	一般会計負担金	734,000		統合簡易水道事業負担金 733,000 災害復旧事業債負担金 1,000
3 長期前受金戻入	26,647,291	長期前受金戻入	26,647,291		
4 雑収益	462,795	その他雑収益	462,795	44,967	
			仮受消費税等合計	30,935,349	

(費用)

(単位：円、消費税抜き)

款項目	決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1 水道事業費用	343,341,749				
1 営業費用	329,629,294			9,404,230	
1 原水及び浄水費	102,545,250	給料	4,863,600	6,920,328	予算額 4,864,000
		職員手当	2,000,934		予算額 2,001,000
		法定福利費	1,488,688		予算額 1,489,000
		備消耗品費	119,620		
		燃料費	59,737		
		光熱水費	318,739		
		通信運搬費	583,207		
		委託料	35,155,000		
		手数料	34,000		
		修繕費	5,585,680		
		動力費	11,444,642		
		薬品費	15,922,860		
		負担金	24,160,699		
		賞与引当金繰入額	683,606		予算額 684,000
		法定福利費引当金繰入額	124,238		予算額 125,000
2 配水及び給水費	14,101,602	給料	2,074,200	963,715	予算額 2,075,000
		職員手当	927,013		予算額 931,000
		法定福利費	621,636		予算額 622,000
		委託料	2,864,000		
		賃借料	134,300		
		修繕費	6,656,610		
		材料費	178,220		
		負担金	342,243		
		賞与引当金繰入額	260,773		予算額 261,000
		法定福利費引当金繰入額	42,607		予算額 43,000

款項目			決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1	1	3 業務費	16,725,423	給料	2,380,800	1,208,791	予算額 2,381,000
				職員手当	828,017		予算額 832,000
				法定福利費	687,288		予算額 688,000
				燃料費	44,620		
				印刷製本費	1,459,500		
				通信運搬費	1,419,053		
				委託料	6,806,280		
				手数料	2,358,632		
				負担金	392,832		
				賞与引当金繰入額	299,053		予算額 300,000
				法定福利費引当金繰入額	49,348		予算額 50,000
		4 総係費	13,801,610	報酬	1,541,050	288,832	予算額 1,542,000
				給料	3,771,300		予算額 3,772,000
				職員手当	2,168,878		予算額 2,169,000
				法定福利費	1,269,360		予算額 1,270,000
				旅費	4,437		
				備消耗品費	524,854		
				燃料費	96,444		
				光熱水費	128,182		
				通信運搬費	83,904		
				委託料	1,650,000		
				手数料	36,000		
				賃借料	158,864		
				修繕費	226,037		
				負担金	698,920		
				保険料	551,120		
				公課費	49,500		
				貸倒引当金繰入額	217,712		
				賞与引当金繰入額	530,127		予算額 531,000
				法定福利費引当金繰入額	94,921		予算額 95,000

款項目			決算額	節	金額	仮払消費税等	備考		
1	1	5 受託工事費	8, 979, 604	給料	4, 529, 100	22, 564	予算額	4, 530, 000	
				職員手当	1, 471, 364		予算額	1, 474, 000	
				法定福利費	1, 305, 594		予算額	1, 306, 000	
				修繕費	203, 800				
				負担金	747, 302				
				賞与引当金繰入額	611, 937		予算額	612, 000	
				法定福利費引当金繰入額	110, 507		予算額	111, 000	
		6 減価償却費	168, 690, 535	有形固定資産減価償却費	168, 690, 535				
	7 資産減耗費	4, 785, 270	固定資産除却費	4, 785, 270					
	2 営業外費用	13, 712, 455			8, 494				
			1 支払利息及び企業債 取扱諸費	13, 627, 493		企業債利息	13, 627, 493		
			2 雑支出	84, 962		雑支出	84, 962	8, 494	
					仮払消費税等合計	9, 412, 724			

3. 令和4年度 栗山町水道事業固定資産明細書

○有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末償却 未 済 高	備 考
					前年度末 累 計 額	当年度 償却額	当年度 減少額	累 計		
土地	36,983,796	0	0	36,983,796	0	0	0	0	36,983,796	
建物	519,626,434	0	0	519,626,434	321,113,712	12,112,610	0	333,226,322	186,400,112	
構築物	6,644,749,815	106,353,730	3,893,506	6,747,210,039	2,904,785,791	109,102,565	3,698,831	3,010,189,525	3,737,020,514	
機械及び装置	1,430,169,590	36,179,494	34,254,090	1,432,094,994	944,175,736	44,914,027	29,663,495	959,426,268	472,668,726	
車両運搬具	4,302,650	0	0	4,302,650	3,952,245	135,273	0	4,087,518	215,132	
工具器具及び備品	61,590,066	0	0	61,590,066	50,473,126	2,426,060	0	52,899,186	8,690,880	
合 計	8,697,422,351	142,533,224	38,147,596	8,801,807,979	4,224,500,610	168,690,535	33,362,326	4,359,828,819	4,441,979,160	

○無形固定資産

(単位：円)

なし

4. 令和4年度 栗山町水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年 月 日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
上水道事業債	H5. 3. 25	987,100,000	63,395,859	987,100,000	0	4.400	R5. 3. 25	財務省財政融資
上水道事業債	H6. 3. 23	281,000,000	16,176,694	264,227,469	16,772,531	3.650	R6. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H7. 3. 27	23,900,000	1,433,808	20,826,870	3,073,130	4.650	R7. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H8. 3. 14	15,100,000	780,235	12,607,499	2,492,501	3.150	R8. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H8. 3. 22	5,800,000	338,834	5,450,236	349,764	3.200	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H9. 3. 25	10,800,000	528,927	8,530,892	2,269,108	2.800	R9. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H10. 3. 25	20,600,000	943,015	15,577,772	5,022,228	2.100	R10. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H11. 3. 25	13,200,000	591,770	9,377,613	3,822,387	2.100	R11. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H12. 3. 24	6,700,000	293,012	4,477,209	2,222,791	2.000	R12. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H15. 3. 28	17,600,000	790,689	10,922,084	6,677,916	1.200	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H16. 3. 23	9,900,000	443,529	5,507,168	4,392,832	1.900	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H16. 3. 19	9,200,000	371,559	4,585,372	4,614,628	2.000	R16. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H17. 3. 23	1,100,000	48,370	556,427	543,573	2.100	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H17. 3. 23	10,600,000	466,110	5,361,946	5,238,054	2.100	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H17. 3. 25	5,100,000	201,703	2,320,315	2,779,685	2.100	R17. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H18. 3. 27	13,400,000	519,010	5,566,547	7,833,453	2.100	R18. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H18. 3. 23	4,100,000	176,717	1,905,238	2,194,762	2.000	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H18. 3. 23	14,300,000	616,355	6,645,098	7,654,902	2.000	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H19. 3. 23	32,900,000	1,387,502	13,778,772	19,121,228	2.100	R17. 3. 20	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H20. 3. 25	23,700,000	980,252	8,958,248	14,741,752	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H20. 3. 25	7,300,000	301,934	2,759,291	4,540,709	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H20. 3. 25	40,800,000	1,687,523	15,421,792	25,378,208	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H21. 3. 25	38,000,000	1,396,248	11,664,660	26,335,340	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H21. 3. 25	16,100,000	591,568	4,942,130	11,157,870	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H21. 3. 25	59,100,000	2,171,533	18,141,617	40,958,383	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
過疎対策事業債	H23. 3. 25	11,300,000	1,311,350	11,300,000	0	1.100	R5. 3. 1	財務省財政融資
過疎対策事業債	H23. 3. 25	43,700,000	5,071,324	43,700,000	0	1.100	R5. 3. 1	財務省財政融資

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年 月 日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
簡易水道事業債	H22. 3. 25	11,300,000	464,402	3,369,533	7,930,467	0.050	R22. 3. 21	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H22. 3. 25	43,800,000	1,800,073	13,060,667	30,739,333	0.050	R22. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H22. 3. 25	38,800,000	1,594,585	11,569,723	27,230,277	0.050	R22. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H23. 3. 24	14,400,000	589,497	3,697,854	10,702,146	0.090	R23. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H27. 3. 24	145,000,000	5,126,881	15,198,449	129,801,551	1.200	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H28. 3. 24	133,800,000	3,524,810	7,032,061	126,767,939	0.500	R38. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	H28. 3. 22	50,000,000	6,250,000	31,250,000	18,750,000	0.130	R8. 3. 23	北洋銀行
上水道事業債	H29. 3. 24	136,500,000	3,515,914	3,515,914	132,984,086	0.600	R39. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	H29. 3. 21	50,000,000	6,250,000	25,000,000	25,000,000	0.100	R9. 3. 23	北洋銀行
上水道事業債	H30. 3. 26	137,500,000	0	0	137,500,000	0.500	R40. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	H30. 3. 22	50,000,000	6,250,000	21,875,000	28,125,000	0.055	R9. 9. 22	北海道銀行
資本費平準化債	H31. 3. 15	50,000,000	6,250,000	12,500,000	37,500,000	0.300	R11. 3. 22	北洋銀行
災害復旧事業債	H31. 3. 25	500,000	125,007	374,981	125,019	0.010	R6. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H31. 3. 25	142,800,000	0	0	142,800,000	0.400	R41. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R2. 3. 26	125,800,000	0	0	125,800,000	0.200	R42. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R2. 3. 16	50,000,000	6,250,000	6,250,000	43,750,000	0.275	R12. 3. 22	空知商工信用組合
上水道事業債	R3. 3. 25	156,700,000	0	0	156,700,000	0.500	R43. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R3. 3. 15	50,000,000	0	0	50,000,000	0.250	R13. 3. 24	北洋銀行
上水道事業債	R4. 3. 24	92,500,000	0	0	92,500,000	0.050	R44. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R4. 3. 24	28,500,000	0	0	28,500,000	0.050	R19. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R4. 3. 15	20,000,000	0	0	20,000,000	0.250	R14. 3. 22	北洋銀行
上水道事業債	R5. 3. 23	97,200,000	0	0	97,200,000	0.300	R45. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R5. 3. 23	29,600,000	0	0	29,600,000	0.300	R20. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計		3,377,100,000	151,006,599	1,656,906,447	1,720,193,553			

決算附属書類

令和4年度 栗山町水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

令和4年度の水道事業の概要は、次のとおりです。

業務量は、給水人口が10,931人、給水契約栓数が5,864件、配水量は1,369,002m³で対前年比22,317m³の減少、年間有収水量は1,126,838m³で対前年比27,522m³減少し、有収率は82.3%となりました。

経営状況は、営業収益311,773,919円のうち給水収益は、309,143,579円で対前年比5,392,898円の増となりました。これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道基本料金減免の終了により水道基本料金が増加したことによるものです。また、営業外収益は27,869,017円となり、対前年比12,797,630円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道基本料金減免に対する一般会計負担金の減によるものです。

一方、営業費用は、329,629,294円で対前年比17,591,821円の増となりました。これは、栗山ダム負担金の増などによるものです。また、営業外費用は13,712,455円となり、対前年比5,559,841円の減となりました。これは、支払利息の減などによるものです。収支差引では、3,698,813円の純損失となりました。

資本的収支では、収入額130,652,006円に対し、支出では水道管更新工事や、耐用年数の経過による取替メーター器購入等の支出である建設改良費に156,786,546円、また当年度分の企業債償還金151,006,599円で支出総額307,793,145円となり、差引177,141,139円の不足が生じました。

この不足額の補てんについては、当年度損益勘定留保資金及び当年度分消費税等資本的収支調整額並びに減債積立金をもって補てんをいたしました。

以上が事業の概要ですが、今後も栗山町水道事業ビジョンや栗山町水道事業経営戦略等の長期的視点に立ち、健全な経営を維持し、水道事業の「持続」と災害に強い「安全」性及び「強靱」性を高めていくため一層の経営努力を図って参ります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により、前年度比6.08ポイント減の98.92%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.78ポイント減の100.64%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.96ポイント増の49.74%となっており、施設の老朽化の傾向が顕著となっています。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.07ポイント減の21.86%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.31ポイント増の1.15%となっており、今後も経営状況を勘案しつつ、引き続き計画的な施設更新に努めて参ります。

(単位：％)

指標	R4	R3	R2	経営指標の概要
経常収支比率	98.92	105.00	105.13	料金収入等の経常的な収益で、維持管理費や支払利息等の経常的な費用をどの程度賄えているかが理解できる企業の経常的な活動による収益を表す指標。100%を超えていると単年度の経常黒字であることを示す。
料金回収率	100.64	102.42	104.82	料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを表す指標。100%を下回っていると、本来料金で回収すべき経費が回収できておらず、料金以外の収入で賄われていることを示す。
有形固定資産減価償却率	49.74	48.78	47.77	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示す。
管路経年化率	21.86	22.93	23.68	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽度合いを示す。
管路更新率	1.15	0.84	1.27	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第 8 号	令和3年度栗山町水道事業会計決算の認定について	R4. 9. 6	R4. 9. 15
議案第50号	令和4年度栗山町水道事業会計補正予算（第1号）	R4. 12. 13	R4. 12. 15
議案第67号	令和4年度栗山町水道事業会計補正予算（第2号）	R5. 3. 2	R5. 3. 2
議案第76号	令和5年度栗山町水道事業会計予算	R5. 3. 2	R5. 3. 16

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
R4. 7. 27	北海道知事	水道事業債協議申請	R4. 8. 24

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

職名	R5. 3. 31現在	R4. 3. 31現在	増減
事務職員	4	4	0
技術職員	2	2	0
その他の職員	0	0	0
合計	6	6	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工事

(1) 建設工事の概要

(単位：円)

工事名	工事内容	金額	着工	竣工
栗山地区水道老朽管更新その1工事	水道管更新	56,100,000	R4. 6. 1	R4. 12. 15
栗山地区水道老朽管更新その2工事	水道管更新	36,520,000	R4. 7. 1	R4. 11. 30
継立北部地区区画整理工事に伴う水道管移設工事	水道管移設	803,000	R4. 8. 26	R4. 10. 31
線路横断水道管更新工事	水道管更新	2,365,000	R5. 3. 9	R5. 3. 31
滝下送水ポンプ場外機器更新工事	電気・機械設備更新	30,360,000	R4. 9. 2	R5. 2. 28

(2) 保存工事の概要

(単位：円)

施設区分	件数	金額	摘要
栗山地区水道	17	4,729,362	配水管補修等

(3) 量水器取付工事

(単位：円)

口径	件数	金額	摘要
1 3 mm	771	5, 924, 164	
2 0 mm	58	490, 750	
2 5 mm	27	269, 320	
4 0 mm	3	39, 240	
5 0 mm	2	57, 650	
合計	861	6, 781, 124	

(4) 給水装置工事

ア. 給水工事

工事種別	受付件数	前年度繰越			施工件数		備考
		繰越	取消	竣工	本年度竣工	繰越	
新築	37	3	0	3	35	5	
改造	42	11	0	11	40	13	
撤去	35	17	0	17	26	26	
合計	114	31	0	31	101	44	

イ. 修繕工事

(単位：円)

区分	件数	修繕費	内訳	
			材料費	労務費等
有償修繕	1	180, 180	62, 161	118, 019
無償修繕	51	2, 788, 951	349, 618	2, 439, 333
原因者負担修繕	1	92, 444	22, 000	70, 444
合計	53	3, 061, 575	433, 779	2, 627, 796

3 業務

(1) 業務量

項目		単位	令和4年度	令和3年度	対前年比増減
計画給水人口		人	13,200	13,200	—
行政区域内人口 A		人	10,968	11,157	△ 189
給水人口 B		人	10,931	11,118	△ 187
水道普及率 B/A		%	99.7	99.7	—
配水量	年間 C	m ³	1,369,002	1,391,319	△ 22,317
	一日平均	m ³	3,751	3,812	△ 61
	一日最大	m ³	7,316	5,840	1,476
有収水量	年間 D	m ³	1,126,838	1,154,360	△ 27,522
	一日平均	m ³	3,087	3,163	△ 76
有収率 D/C		%	82.3	83.0	△ 0.7
給水栓数	給水栓数	栓	6,486	6,430	56
	給水契約栓数	栓	5,864	5,825	39
	稼働率	%	90.4	90.6	△ 0.2
給水使用開始		件	814	780	34
給水使用中止		件	652	582	70

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年比増減
	金額	有収水量 1m ³ 当り	金額	有収水量 1m ³ 当り	
営業収益	310,118,579	275.21	304,753,681	264.00	5,364,898
給水収益	309,143,579	274.35	303,750,681	263.13	5,392,898
その他営業収益	975,000	0.87	1,003,000	0.87	△ 28,000
営業外収益	27,869,017	24.73	40,666,647	35.23	△ 12,797,630
合計	337,987,596	299.94	345,420,328	299.23	△ 7,432,732

※受託工事収益除く

(3) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年比増減
	金額	有収水量 1m ³ 当り	金額	有収水量 1m ³ 当り	
営業費用	320,649,690	284.56	303,194,175	262.65	17,455,515
営業外費用	13,712,455	12.17	19,272,296	16.70	△ 5,559,841
合計	334,362,145	296.73	322,466,471	279.35	11,895,674

※受託工事費除く

4 会計

(1) 重要契約の要旨

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア. 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度末借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	225,381,676	0	95,902,622	129,479,054
地方公共団体金融機構	1,264,643,476	126,800,000	23,853,977	1,367,589,499
北洋銀行	170,000,000	0	18,750,000	151,250,000
北海道銀行	34,375,000	0	6,250,000	28,125,000
空知商工信用組合	50,000,000	0	6,250,000	43,750,000
合計	1,744,400,152	126,800,000	151,006,599	1,720,193,553

イ. 一時借入金

(単位：円)

借入先	借入限度額	前年度末残高	年度内借入残高最高額	本年度末残高
該当なし	100,000,000	0	0	0

（３）特定収入の使途の特定

１）他会計負担金734,000円のうち統合簡易水道事業負担金733,000円について

①企業債償還利息（課税仕入以外）に733,000円（特定収入）を全額充当した。

２）他会計負担金734,000円のうち災害復旧事業債負担金1,000円について

①企業債償還利息（課税仕入以外）に1,000円（特定収入）を全額充当した。

３）収益的収入である消火栓維持管理負担金925,000円について

①委託料（課税仕入）に925,000円（特定収入）を全額充当した。

４）雑収益462,795円のうち工事負担金7,000円について

①備消耗品費（課税仕入）に7,000円（特定収入）を全額充当した。

５）資本的収入である工事負担金571,006円について

①配水施設整備費（課税仕入）に571,006円（特定収入）を全額充当した。

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

個別法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 31 年～50 年

構築物 10 年～80 年

機械及び装置 8 年～40 年

車両運搬具 6 年

工具、器具及び備品 4 年～15 年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度における重要な非資金取引はない。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は55,034,257円である。